

- ドイツのIfo経済研究所による12月の景況感指数は市場予想に反し、4カ月ぶりに低下。Ifoは、企業は2024年上期についてより懐疑的になったとし、ドイツ経済は依然として弱いとの見方を示した。
- 12月のフィラデルフィア連銀製造業景気指数は市場予想に反し、3カ月ぶりに低下。米独製造業の景況感の水準は足もとで軟調に推移しており、年明け以降に悪化傾向が強まる可能性に注意が必要。

独景況感の製造業指数は3年半ぶりの水準へ低下

18日にドイツのIfo経済研究所が発表した12月の景況感指数は86.4と、前月87.3（今回87.2へ改定）から87.7へ上昇するとの市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ）に反し、4カ月ぶりに低下しました。

内訳をみると、現況指数は88.5と、市場予想の89.5を下回り、2020年8月以来、およそ3年半ぶりの水準へ低下しました。期待指数は84.3と、市場予想の85.6を下回り、4カ月ぶりに低下しました。

このほか、同景況感指数のうち、製造業（食品を除く）指数は2020年6月以来、3年半ぶりの水準へ低下したほか、同期待指数は4カ月ぶりに低下しました。

Ifoは、企業は2024年上期についてより懐疑的になったとし、年末にあたってドイツ経済は依然として弱いとの見方を示しました。

米地区連銀の製造業指数は3カ月ぶりに低下

21日に発表された12月のフィラデルフィア連銀製造業景気指数は-10.5と、前月の-5.9から-3.0へ上昇するとの市場予想に反し、3カ月ぶりに低下しました。内訳をみると、新規受注が2カ月連続で低下し、9カ月ぶりの低さとなったのに対し、出荷は2カ月ぶりに上昇しました。

同6カ月後予想指数は3カ月ぶりに上昇しました。新規受注が3カ月ぶりに上昇した一方、雇用者数と週平均労働時間は今年1月以来、約1年ぶりの水準へ低下しました。このほか、設備投資は2009年3月以来、およそ15年ぶりの低水準を記録しました。

これとは別に、先に発表された11月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数は46.7と、47.8へ上昇するとの市場予想に反し、横ばいとなりました。

米独製造業の景況感の水準は足もとで軟調に推移しており、年明け以降に悪化傾向が強まる可能性に注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

独 Ifo景況感指数の推移



※期間：2018年12月～2023年12月（月次）
季節調整済み、Ifo景況感指数は2015年=100

フィラデルフィア連銀景気指数の推移



※期間：2018年12月～2023年12月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税入手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。